

様式第2号

視察研修先	沖縄県糸満市	氏 名	沖 津 一 博
視察研修項目	「平和行政について」		

糸満市は、平成5年12月1日に平和都市宣言が制定され、平和推進事業を推進しています。

戦後復興は、遺骨収集から始まり、各地域で戦没者の御霊を弔うため納骨所や慰霊塔、慰霊碑が建立されました。戦後79年が経ち、沖縄は先人たちの努力によって発展を続けてきましたが、いまだに「基地問題」「不発弾処理」など多くの問題を抱えています。不発弾処理は、平均すると1日に1件以上のペースで続けられ、すべての処理にあと70年年～100年かかるとされています。

(1) 平和推進事業「平和の語り部育成事業」

- 平和推進事業の背景

第二次世界大戦末期、沖縄戦で20万人の尊い命が失われました。糸満市は、「沖縄戦終焉の地」とも言われ、戦争遺構や慰霊塔が数多く点在しています。悲惨な戦争を二度と繰り返さない、世界の恒久平和実現のため、糸満市から戦争の悲惨さ、平和の尊さを発信し続けています。
- 平和祈念祭推進事業

毎年6月17日から23日まで「平和週間」と定め、この期間を中心に年間を通して平和推進事業を実施しています。世界の恒久平和を祈念することを目的として糸満市平和祈念祭を開催しています。布巾で平和の礎を拭き清め、平和をテーマにした部隊演目を実施しています。
- 平和の語り部育成事業

戦争体験者が年々少なくなり、語り継ぐことが難しくなっている状況があることから、戦争を知らない世代のさらに子や孫である若い世代に沖縄戦の実情をわかりやすく伝え、歴史を後世に伝える人材を育成することを目的としています。

今年度は18名の中高生が研修に参加している。累計の研修修了生は、令和3年度129人、令和4年度136人、令和5年度143人。
- 戦争遺構の保全・活用

戦争体験者が少なくなっていることから、戦争の記憶継承は人からモノへと言われています。糸満市内に点在する避難壕(ガマ)や戦争で被害を受けた構造物は、戦争の記憶を伝える「物言わぬ語り部」です。市では、若者に対する生きた教材を保存し、活用しています。
- 平和に関する取組み等

戦後、戦没者の遺骨収集作業はいち早く地域住民や各市町村等により組織的に取り組まれ、戦没者の御霊を弔うため各地に納骨所や慰霊塔・碑が建設されました。糸

満市にある山形の塔は、敷地面積 1,005 m²で昭和 40 年 2 月 6 日に建立されました。合祀者数 31,495 柱(うち沖縄戦戦没者676柱)が祀られています。

ひめゆり平和祈念資料館は、戦争の悲惨さや平和の大切さを後世に語り継ぐために、平成元年 6 月 23 日に開館しました。

平和祈念公園には沖縄戦の写真や遺品などを展示した平和祈念資料館、沖縄戦で亡くなられた方々の氏名を刻んだ「平和の礎」、戦没者の鎮魂と永遠の平和を祈る「平和祈念像」、国立沖縄戦没者墓苑、府県や団体の慰霊塔が 50 基建立されています。

(2) 「市民が語る戦中戦後史」映像記録事業について

- ・沖縄振興特別推進交付金により平成 27 年度・平成 28 年度に実施
- ・沖縄戦体験者へのインタビュー映像を個人別証言として編集

平成 27 年度 31 名 平成 28 年度 24 名

業務委託先は公募型プロポーザルにより選定

- ・平和学習教材として DVD を活用するため市内全小中学校への配布
市立中央図書館でも視聴可能、生涯学習課にて随時貸し出し

- ・活用整備の課題と展望

戦争体験者の高齢化に伴い、生の声で証言を聞く機会がさらに減少

学校現場で担当者が異動で代わると引き継がれない

映像補助教材手引書を作成し、校長会・教頭会で周知

所感

戦後79年が経ち、沖縄は、先人の努力により発展をしていますが、いまだに戦争の爪痕が残っており、子供たちに戦争の悲惨さを伝え、平和の尊さをしっかりと教育しています。本市でも子供たちに平和教育を通して絶対に戦争をしては成らないという事を教えて頂きたいものです。

今回の行政視察地となった糸満市議会事務局様、政策推進課様、教育委員会生涯学習課様には、大変感謝申し上げます。ありがとうございました。

様式第2号

視察研修先	沖縄県うるま市	氏 名	沖 津 一 博
視察研修項目	「農業振興プロジェクトについて」		
うるま市は、沖縄本島中部に位置し、人口 125,977 人(令和 4 年 1 月時点)、面積 87.0 km²。月別平均気温は 17～29℃で季節を問わず温暖で過ごしやすいのが特徴です。 代表的な観光スポットとして、ユネスコ世界遺産に認定された「勝連城跡」や、「宇堅ビーチ」などが挙げられます。 ①農業振興プロジェクトの商品開発について ○これまでの実績と人気ランキング モズク生産量日本一 1位:マンゴー、2位:アップルバナナ、3位:さつまいも加工 ○広報や PR の課題 イベント開催で広げる取組み ○農業や商工業との連携 6次産業化の加工品開発 ○商工業におけるブランド品など実績 ふるさと納税 沖縄県内第1位 ○観光業における観光誘客の実績 エイサー祭り:12万5千人、17億円 コスプレフェス:2日間で7千人(うち600名は九州など県外から)来場 ○貴市全体の経済効果 闘牛、ロードレース、エイサー祭りなど ○今後の課題と展望 県内自治体の競争に勝ち抜くオリジナル性を追求していくこと ②うるま市農水産業振興戦略拠点施設「うるマルシェ」について うるま市農水産物に特化した農水産物直売所、加工施設、飲食施設等の複合機能を有機的に連動。スケールメリットを生かした需要喚起とさらなる供給拡大の相乗効果を図り、市生産品のブランド化による販路拡大、地産地消、地産外商、6 次産業化を推進。経営耕作地及び生産量の拡大、担い手の確保・育成など、第一次産業の持続・振興的な発展に寄与。 施設概要 ・基本理念 「食を通じてうるま市を元気にする」 経済成長エンジン ・開設 平成30年11月1日 ・事業費 約27億円(沖縄振興特別推進交付金18億円、市9億円) ・営業時間 9:00～20:00			

・施設各機能

農産水産畜産品直売所:生産農家が出荷し販売 やりがいと収入が連動

イベント広場:土日祝日にお祭りや舞台披露 発表ステージあり

産直レストラン(直営):地元産農畜水産物を使ったメニューの展開

産直加工品販売ブース:沖縄そば、ご当地バーガー、ヤギ汁など

キッチンスタジオ:野菜ソムリエやシェフによる料理教室が人気

産直加工品販売ブース(テナント・直営):ベーカリー、ジェラート工房 規格外品活用

情報エリア:情報共有、学びの場

○農家及び漁家の出荷者登録状況と売上実績

令和4年 会員数 1030名(農家35%、漁家15%)

売上 15億円(うち4億円は農家に還元)

来場者数 118万人

・契約栽培と契約出荷により市内の生産者・漁家の産直をバックアップ

・生産農家から海豚とうるま牛を、漁師から海産物を全量買い取り

○ブランド品開発

うるまの海豚、うるま牛のレトルト食

○6次産業化と加工施設の状況

契約期間2年で更新、小麦・大豆文化復活、うるまの台所 牛汁

○飲食施設の人気ランキング

いいだこ、お魚のバター焼き

○ふるさと納税返礼品

令和5年 3億円 1位:塩、2位:観葉植物

所感

うるマルシェはJAアグリランドを市が建てたようなものであり、寒河江市にもこのような施設があれば6次産業が進み、農業関係者は大きな期待をする事が出来るのではと思います。うるま市は6次産業がとても進んでおり、本市でも6次産業に力をもっと入れるべきではないか。

特に、うるマルシェのキッチンスタジオや畜産物、魚などの海産物の全量買い付け、ふるさと納税返礼品で人気第1位の塩など、視察でたくさん学んだことを今後執行部に提言させていただく予定でございます。

今回の行政視察地は、先進的な取り組みによって大きな成果を挙げおり、本市の農林水産業、商工業、観光業および本市全体の理想となる契約栽培や全量買い付けなど振興策の勉強になりました。

最後になりましたが、うるま市議会事務局様、生産振興課様、商工振興課様、観光イベント課様およびうるマルシェ指定管理者(株)ファーマーズマーケット様には、大変御多忙のところ快く受け入れをいただきましたこと、衷心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

様式第2号

視察研修先	沖縄県地方自治研究センター	氏 名	沖 津 一 博
視察研修項目	「地方自治研究の成果と課題について」		
(1)米軍基地の騒音・悪臭等環境汚染について ・土壌汚染問題……返還された基地敷地から高濃度の化学物質が検出されており、カドミウム、六価クロム、廃油などで上水道の水道水の安全が脅かされています。 ・騒音問題……嘉手納基地は一日 50～60 回、普天間基地は一日 30 回の離発着があります。120 デシベルの騒音で悩まされ、幼児も戦闘機やオスプレイの音を聞き分けられます。 ・落下事故問題……機体部品の落下が繰り返されています。 ・不発弾処理問題…住宅建設の際に不発弾が出てくることが多く、磁気探査の機器で地盤調査を行っています。那覇空港でも多く見つかっています。 ・その他……火薬の残りが発見されます。泡消火剤も使用。 (2)辺野古基地建設による自然破壊について サンゴ礁の破壊、白い砂浜の消滅、豊富な資源と5000種類の生物に危機 (3)反戦・反基地・平和運動の前進に向けて ・日米地位協定見直しが必要 ・なぜ辺野古新基地に反対するか、4つの理由 ①過重な基地負担を抱えている ②辺野古移設に反対する民意がある ③辺野古・大浦湾の豊かな自然環境が破壊されてしまう ④辺野古移設では普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらない 所感 現在、ロシア、ウクライナの戦争をはじめ、イスラエルのガザ攻撃など世界のいろいろな所で紛争が起きています、このまま続けば第3次世界大戦に成りかねない状況です。地球環境にも大きな影響が懸念されます。歴史は繰り返されると言います。人間の愚かさであり、繰り返させないよう、一人一人が考えるべきでないか。 今回、沖縄県地方自治研究センターを視察させていただき、自治体の課題に対する先進的な取り組みによって大きな成果を挙げられていることは、本市の平和行政などのために大変勉強になりました。大変御多忙のところ快く私どもの行政視察を受け入れをいただきましたこと、衷心より感謝申し上げます。ありがとうございました。			

様式第2号

視察研修先	沖縄県那覇市	氏 名	沖 津 一 博
視察研修項目	「小中学生への平和教育について」 「こども誰でも通園制度(仮称)本格実施を見据えた試行的事業(こども誰でも通園制度モデル事業)について」		
人口は約 31 万 7 千人(令和 6 年 9 月末現在) 平成 7 年に沖縄戦終結 50 周年宣言を行っています。 (1) 小中学生への平和教育について ①平和教育 平和教育担当教諭向け研修として、毎年 5 月に対馬記念館で沖縄戦体験者による講話、対馬丸記念館の利活用、施設見学、周辺慰霊碑・顕彰碑見学、情報共有などを実施しています。 ②平和学習 毎年 6 月に平和月間・平和旬間を設定し、慰霊の日に係る平和教育の取り組みを重点的に実施しています。平和集会、平和資料展示、映画や DVD による視聴、校内放送、慰霊塔や戦跡巡り、教科等新聞記事の活用、平和の礎刻銘者 500 名分を各学校のリモートでつないで読み上げ、JICA 沖縄の講師から講話、他県の中学生との交流などを行っています。 ③絵画コンテスト 各小中学校に沖縄県平和祈念資料館主催「児童・生徒の平和メッセージ」作品募集を周知し応募しています。 ④パネル展 那覇市総務部平和交流・男女参画課による平和に関するパネル展を開催しています。 「平和の大樹」に係るメッセージカード募集 各学校に葉っぱの形のカードを配布、平和への思いやメッセージを記入、応募されたメッセージは市役所1階に展示 ⑤交流事業 「那覇長崎平和交流事業」中学生対象に実施しています。 「対馬丸平和学習交流事業」県内小学校 5～6 年生、中学生及び保護者が参加 ⑥先進自治体の紹介 埼玉県和光市…沖縄戦の平和学習を実施 (2) こども誰でも通園制度について ①試行的事業による実績			

「こども誰でも通園制度」とは

国が創設を目指す「こども誰でも通園制度」は、保育所などの利用要件を緩和し親が就労していなくても時間単位などで子どもを預けられるようにする新たな通園制度です。新たな制度は、子どもにとっては保育の専門職がいる環境で家庭とは異なる経験ができたり同世代の子どもなど家族以外と関わる機会が得られるほか、親にとっても育児負担の軽減や孤立感の解消につなげることなどが期待されています。

那覇市の試行モデル事業実施

実施場所: 沖縄市立久場川みらいこども園

選定理由: 一時保育の実績とノウハウあり

実施スケジュール: 令和6年8月1日から令和7年3月1日予定

実施方法: 一般型 0歳から4歳児

1時間 300円負担だが令和6年度は無料

自由利用なし

通園利用定員44人 98人応募あり優先順位をつけて選抜

②本格実施に向けた課題

- ・10時間上限の是非
- ・利用料金の設定
- ・食事提供、おやつ提供
- ・キャンセル対応
- ・キャンセル待ちへの利用
- ・職員配置と人材確保
- ・研修及び検証を踏まえた対応

所感

那覇市は戦後目覚ましい発展を遂げておりますが、少し町を離れると、今なお戦争の爪痕が色濃く残っており、戦争の悲惨さ、残虐さ心に残る傷など、いまなお感じられます。二度と繰り返してはならないと、心に決め、また、子供たちにも教育を通して、伝えて行かなければならないと、思いました。

「こども誰でも通園制度の試行」は、山形県では山形市のみですが、本市で実施可能かどうかニーズの調査も必要です。今回、沖縄県那覇市を視察させていただき、平和教育と子育て支援策について先進事例をお聞きできましたこと、本市の平和行政および子育て支援対策などに大変参考になりとても勉強になりました。那覇市議会事務局様、那覇市教育委員会様、こどもみらい課様におかれましては、大変御多忙のところ快く私どもの行政視察を受け入れをいただき感謝申し上げます。ありがとうございました。